

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 営業原価明細書	13
(6) 注記事項	14
・継続企業の前提に関する注記	14
・重要な会計方針	14
・重要な会計方針の変更	15
・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、 キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等	15
・セグメント情報	18
・持分法損益等	18
・1株当たり情報	18
・重要な後発事象	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果を背景に、個人消費や企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の実感が広まりつつあります。

不動産業界におきましては、先行き消費増税の不透明感が残るものの、東京五輪の招致に伴う需要拡大や成長戦略が期待されております。

この中で当社は引き続き「加盟店 1,000 店舗」「加盟店営業員一人当たり売上 50%増」に向けた施策を実施いたしました。加盟店増加策に向けては、大都市圏を中心に加盟セミナー等の加盟募集活動を実施すると共に、店舗開発担当者の増員ならびに研修の強化を致しました。既存加盟店については、受講生を継続的にフォローする継続型研修のメニューを拡充させた他、不動産サービスとして昨年の「リボン 21」に引き続き、今年は住宅保証の「住まいる保証 21」の取り組みを開始するなどサービスの充実を図りました。また、昨年 9 月に開始致しました国際ホームページに関しましても加盟店、エンドユーザーへ徐々に浸透してきております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同期比プラス 5.2%で 135 百万円増加の 2,732 百万円、IT サービスは同マイナス 1.8%で 9 百万円減少の 523 百万円、加盟金収入が同マイナス 4.9%で 8 百万円減少の 167 百万円、その他が同マイナス 5.4%で 3 百万円減少の 58 百万円となり、営業収益全体としては同プラス 3.4%で 114 百万円増加の 3,482 百万円となりました。また、営業総利益は前年同期比プラス 4.5%で 102 百万円増加の 2,389 百万円となりました。販売費及び一般管理費はその他経費が増加したものの、貸倒引当金関係が減少し、前年同期比マイナス 1.3%で 17 百万円減少の 1,319 百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比プラス 12.7%で 120 百万円増加の 1,069 百万円、経常利益は同プラス 11.7%で 119 百万円増加の 1,136 百万円、当期純利益は同プラス 10.1%で 62 百万円増加の 674 百万円となりました。

#### ②販売の状況

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	43	30	440	103.0
関西圏	26	11	263	106.0
中部圏	3	3	57	100.0
九州圏	2	1	53	101.9
合計	74	45	813	103.7

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,729,293	102.8%	533,023	110.8%	108,450	98.9%	53,368	98.4%	2,424,135	104.2%
関西圏	648,301	108.5%	-	-	59,362	107.7%	7,543	82.1%	715,208	108.1%
中部圏	153,856	108.2%	-	-	5,900	56.2%	261	53.0%	160,018	104.5%
九州圏	65,766	102.5%	-	-	2,850	41.8%	349	74.1%	68,965	96.5%
合計	2,597,218	104.5%	533,023	110.8%	176,562	97.0%	61,523	95.6%	3,368,327	104.8%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成25年3月期地区別総取扱高、総取扱件数および総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	424,296,469	149,339,506	43,956,275	13,486,891	631,079,142
総取扱件数	258,141	61,967	10,207	11,397	341,712
総受取手数料	28,663,784	10,546,799	2,456,628	999,729	42,666,941

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)における加盟店数の地域別  
及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	34	26	448	101.8
関西圏	27	5	285	108.4
中部圏	9	0	66	115.8
九州圏	2	5	50	94.3
合計	72	36	849	104.4

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,757,355	101.6%	523,555	98.2%	90,775	83.7%	52,318	98.0%	2,424,004	100.0%
関西圏	727,969	112.3%	-	-	58,141	97.9%	5,661	75.1%	791,773	110.7%
中部圏	174,403	113.4%	-	-	13,550	229.7%	102	39.0%	188,055	117.5%
九州圏	73,128	111.2%	-	-	5,462	191.7%	140	40.2%	78,731	114.2%
合計	2,732,858	105.2%	523,555	98.2%	167,929	95.1%	58,222	94.6%	3,482,565	103.4%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成26年3月期地区別総取扱高、総取扱件数および総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	453,231,580	167,289,986	48,487,767	16,453,317	685,462,651
総取扱件数	278,198	61,397	10,523	10,023	360,141
総受取手数料	29,024,415	11,880,121	2,788,736	1,133,691	44,826,965

次期の見通しにつきましては、まず収益の柱であるサービスフィー収入に関しては本年4月の消費税率引き上げによる影響は避けられないものの、住宅ローンの低金利継続、政府の積極的な経済政策継続などの好材料もあることから堅調な推移を想定し、前年比4.4%増の2,853百万円といたしました。加盟店数に関しましては、更なる加盟店獲得策の強化を実施することにより79店の新規加盟店の獲得を予定し、加盟金収入については当年同期比12.5%増の189百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費については新規加盟店獲得強化のための本部営業人員増加、加盟店向けの研修を充実させるための本部人員増加、その他の各種施策の実施により、当年同期比5.0%増の1,385百万円といたしました。その結果、営業収益3,615百万円(当年同期比3.8%増)、営業利益1,094百万円(当年同期比2.3%増)、経常利益1,162百万円(当年同期比2.3%増)、当期純利益715百万円(当年同期比6.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて12.9%増加し、4,024百万円となりました。これは主として現預金及び有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.9%減少し、920百万円となりました。これは主として投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて9.8%増加し、4,945百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、17.8%増加し、699百万円となりました。これは主として未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて、19.2%増加し、257百万円となりました。これは主としてリース債務及び退職給付引当金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、18.2%増加し、956百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、8.0%増加し、3,989百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ715百万円増加(225.2%増)し、当事業年度末には1,033百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、793百万円（前事業年度は689百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益1,135百万円の計上及び法人税等の支払額381百万円によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、253百万円（前事業年度は478百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の償還による収入によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、332百万円（前事業年度は332百万円の使用）となりました。これは、配当金の支出とリース債務の返済による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第27期 平成22年 3月期	第28期 平成23年 3月期	第29期 平成24年 3月期	第30期 平成25年 3月期	第31期 平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	77.2	79.0	78.9	82.0	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	167.3	150.4	161.2	172.9	171.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	354.6	206.5	332.5	682.5	933.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、各地域に深く根付いた多くの加盟店を通じて、不動産仲介業務を世界共通の“Century 21”というロゴマークの下に、厳しい行動基準と高い倫理観を持って運営し、店舗数においてもお客様へのサービスの質においても常に業界のリーダーであるという自負と自覚を持って広く社会に貢献しようとするものであります。過去30年間にわたり積み上げてきたお客様からの厚い信頼と、高い評価を今後とも維持・向上させて行く所存であります。その為にも私たちは加盟店の全営業社員の研修に磨きをかけ、お客様の声にじっくり耳を傾けることによって、サービスの原点を常に見つめ直し、時代の変化やお客様の要望に沿ったサービスを提供することをグループ全体の統一基準としております。

### (2) 目標とする経営指標

フランチャイズビジネスは、規模の拡大と効率経営が重要であるとの認識に立ち、営業収益営業利益率、営業収益経常利益率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は「センチュリー21 ネットワーク規模の拡大（加盟店募集業務）」と「加盟店業績向上の為の業務支援サービス（教育・研修など）」に大別され、これらの事業を両輪として業務拡大に努めて行く所存であります。具体的には、加盟店ネットワークを1,000店舗体制、加盟店営業員一人当たり売上50%増を目指しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が今後中長期的戦略を実行して行く為に対処すべき課題としては、下記の事項を考えております。

- ① 新規地域進出を含め、更なる加盟店ネットワーク規模の拡大（加盟店の積極的募集活動）。
- ② 加盟店の業務支援サービス（特に教育・研修）の拡充と向上。
- ③ お客様の利便性を追及して物件情報開示システム等のIT化の更なる促進。
- ④ 各種広告、広報活動を通じたセンチュリー21ブランドイメージの更なる向上とブランドイメージに見合ったお客様の現場での利用意向度向上。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,648	633,064
営業未収入金	461,701	504,829
有価証券	2,800,000	2,899,990
前払費用	13,739	14,266
繰延税金資産	76,915	82,695
その他	18,753	17,945
貸倒引当金	△124,933	△128,016
流動資産合計	3,563,824	4,024,774
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	93,319	102,077
減価償却累計額	△61,689	△64,676
建物附属設備(純額)	31,629	37,400
車両運搬具	17,771	19,070
減価償却累計額	△9,737	△10,466
車両運搬具(純額)	8,033	8,604
工具、器具及び備品	165,717	169,451
減価償却累計額	△150,535	△155,082
工具、器具及び備品(純額)	15,181	14,368
リース資産	15,649	73,171
減価償却累計額	△11,476	△16,523
リース資産(純額)	4,173	56,647
有形固定資産合計	59,018	117,020
無形固定資産		
ソフトウェア	77,514	70,228
リース資産	12,125	2,956
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	91,606	75,151
投資その他の資産		
投資有価証券	696,447	593,577
長期貸付金	5,597	5,597
固定化営業債権	※1 93,567	※1 90,514
長期前払費用	388	614
差入保証金	54,115	52,838
繰延税金資産	35,008	79,705
その他	1,983	1,983
貸倒引当金	△99,164	△96,111
投資その他の資産合計	787,943	728,719
固定資産合計	938,568	920,891
資産合計	4,502,392	4,945,666

負債の部		
流動負債		
営業未払金	169,759	173,558
リース債務	13,120	15,015
未払金	71,571	73,000
未払費用	32,680	29,534
未払法人税等	210,140	301,015
未払消費税等	15,694	22,844
前受金	10,733	16,327
預り金	14,838	13,080
賞与引当金	55,000	55,000
流動負債合計	593,537	699,377
固定負債		
リース債務	4,377	45,153
長期未払金	37,396	37,396
退職給付引当金	76,259	89,792
リフォーム保障引当金	95,761	82,782
資産除去債務	1,960	2,100
固定負債合計	215,755	257,225
負債合計	809,293	956,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,337,065	3,693,778
利益剰余金合計	3,367,790	3,724,502
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,535,345	3,892,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,753	97,005
評価・換算差額等合計	157,753	97,005
純資産合計	3,693,099	3,989,063
負債純資産合計	4,502,392	4,945,666

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益		
サービスフィー収入	2,597,218	2,732,858
ITサービス収入	533,023	523,555
加盟金収入	176,562	167,929
その他	61,523	58,222
営業収益合計	3,368,327	3,482,565
営業原価	1,081,350	1,093,281
営業総利益	2,286,976	2,389,284
販売費及び一般管理費	※1 1,337,344	※1 1,319,386
営業利益	949,632	1,069,897
営業外収益		
受取利息	4,797	3,466
受取配当金	33,320	27,839
研修教材販売収入	19,919	23,987
受取事務手数料	10,369	10,441
その他	2,743	3,948
営業外収益合計	71,150	69,684
営業外費用		
支払利息	1,010	850
為替差損	3,016	2,708
その他	0	0
営業外費用合計	4,027	3,559
経常利益	1,016,755	1,136,022
特別損失		
有形固定資産除却損	4,027	-
有形固定資産売却損	-	340
特別損失合計	4,027	340
税引前当期純利益	1,012,727	1,135,682
法人税、住民税及び事業税	401,000	470,000
法人税等調整額	△264	△8,355
法人税等合計	400,736	461,645
当期純利益	611,991	674,037

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	3,042,399	3,073,124	△518,765	3,240,679	
当期変動額									
剰余金の配当					△317,325	△317,325		△317,325	
当期純利益					611,991	611,991		611,991	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	294,666	294,666	—	294,666	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	3,337,065	3,367,790	△518,765	3,535,345	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,985	△10,985	3,229,693
当期変動額			
剰余金の配当			△317,325
当期純利益			611,991
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	168,739	168,739	168,739
当期変動額合計	168,739	168,739	463,405
当期末残高	157,753	157,753	3,693,099

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	3,337,065	3,367,790	△518,765	3,535,345	
当期変動額									
剰余金の配当					△317,325	△317,325		△317,325	
当期純利益					674,037	674,037		674,037	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	356,712	356,712	—	356,712	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	3,693,778	3,724,502	△518,765	3,892,057	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	157,753	157,753	3,693,099
当期変動額			
剰余金の配当			△317,325
当期純利益			674,037
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△60,747	△60,747	△60,747
当期変動額合計	△60,747	△60,747	295,964
当期末残高	97,005	97,005	3,989,063

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,012,727	1,135,682
減価償却費	59,256	62,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,673	13,533
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△5,630	△12,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,083	30
受取利息及び受取配当金	△38,118	△31,306
支払利息	1,010	850
有形固定資産除却損	4,027	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	340
営業債権の増減額(△は増加)	65,930	△40,076
前払費用の増減額(△は増加)	△2,012	△526
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,693	△2,550
営業債務の増減額(△は減少)	△17,890	3,798
長期未払金の増減額(△は減少)	△18,288	-
未払金の増減額(△は減少)	195	1,428
未払費用の増減額(△は減少)	17,460	△3,145
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,202	7,150
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,216	6,063
小計	1,068,531	1,140,393
利息及び配当金の受取額	40,918	35,404
利息の支払額	△1,010	△850
法人税等の支払額	△418,503	△381,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,935	793,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	△199,993
有価証券の償還による収入	-	499,993
有形固定資産の取得による支出	△23,144	△26,194
有形固定資産の除却による支出	△7,350	-
無形固定資産の取得による支出	△45,305	△19,400
貸付金の回収による収入	146	-
長期前払費用の取得による支出	△182	△399
差入保証金の差入による支出	△13,659	△921
差入保証金の回収による収入	10,517	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,977	253,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△317,325	△317,325
リース債務の返済による支出	△15,536	△14,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,861	△332,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,903	715,405
現金及び現金同等物の期首残高	439,551	317,648
現金及び現金同等物の期末残高	※1 317,648	※1 1,033,054

## (5) 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		274,523	25.4	285,395	26.1
広告拠出金		261,601	24.2	275,166	25.2
ITサービス原価		484,046	44.8	478,600	43.8
人件費		36,946	3.4	37,940	3.5
その他		24,232	2.2	16,178	1.4
営業原価		1,081,350	100.0	1,093,281	100.0

## (6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>           其他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法         </p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>           (1) 有形固定資産(リース資産を除く)            ①平成19年3月31日以前に取得したもの            旧定率法によっております。            ②平成19年4月1日以降に取得したもの            定率法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物附属設備 8～18年            工具器具備品 2～20年            (2) 無形固定資産(リース資産を除く)            ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。            (3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。         </p>
3 引当金の計上基準	<p>           (1) 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。            (2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。         </p>

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (4) リフォーム保障引当金 賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。

## (重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (千円)	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (千円)
給与及び賞与 323,922	給与及び賞与 317,979
役員報酬 105,018	役員報酬 107,660
賞与引当金繰入額 55,000	賞与引当金繰入額 55,000
退職給付費用 8,402	退職給付費用 13,533
賃借料 116,908	賃借料 111,360
減価償却費 39,418	減価償却費 40,607
業務委託費 147,435	業務委託費 176,609
人材派遣費 60,257	人材派遣費 64,351
会議費 91,290	会議費 83,521
貸倒引当金繰入額 43,637	貸倒引当金繰入額 21,604
販売費に属する費用のおおよその割合 74%	販売費に属する費用のおおよその割合 75%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 26%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 25%

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,650	-	-	22,650

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,495	-	-	1,495

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	158,662	7,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	158,662	7,500	平成24年9月30日	平成24年11月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,662	7,500	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,650	2,242,350	-	2,265,000

(注) 平成25年1月25日開催の取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は2,242,350株増加しております。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,495	148,005	-	149,500

(注) 平成25年1月25日開催の取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより自己株式数は148,005株増加しております。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	158,662	7,500	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	158,662	75	平成25年9月30日	平成25年11月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,662	75	平成26年3月31日	平成26年6月19日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在) 現金及び預金 317,648 千円 現金及び現金同等物 <u>317,648</u> 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在) 現金及び預金 633,064 千円 有価証券 2,899,990 千円 預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金等 <u>△2,500,000</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,033,054</u> 千円

## (セグメント情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,745円73銭	1,885円64銭
1株当たり当期純利益	289円29銭	318円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 3 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	611,991	674,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,991	674,037
期中平均株式数(株)	2,115,500	2,115,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

本日現在、未定ですので決定した時点で開示します。